

地域デジタル基盤活用推進事業 補助事業 公募説明会

総務省 令和6年度 地域デジタル基盤活用推進事業

2024年5月29日

本事業の 位置づけ

人口減少や少子高齢化、産業空洞化といった
地方の社会課題を解決するにはデジタル技術が鍵となります。

政府は、デジタルの力で、地域の課題解決と魅力向上を図り、
「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを」を実現する、
デジタル田園都市国家構想を掲げています。

本事業は「デジタル田園都市国家構想」実現に向け、
地方公共団体等によるデジタルを活用した地域課題解決を
総合支援しています。



計画策定支援



実証事業



補助事業

本日の内容



補助事業について



質疑応答

各事業の概要：支援対象は地方公共団体、企業・団体など

① 計画策定支援

導入計画策定のコンサルティング

何から着手
すれば良いか
わからない



地域課題の洗い出し、
優先順位を整理したい

DXの計画書
を作成したい



デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定等を専門人材が支援します。

【支援対象】

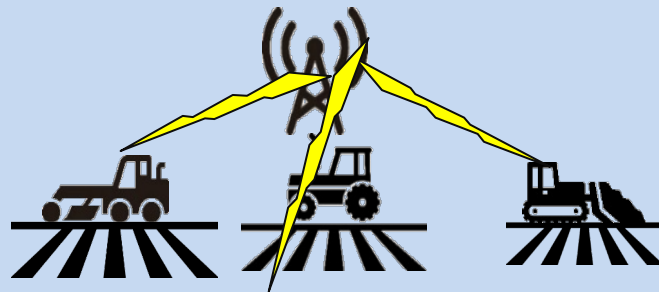
- ・地方公共団体（※1）
- ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人

※1 財政力指数1以上の地方公共団体は対象外

令和6年3月6日
1次公募開始

② 実証事業

先進的ソリューションの実用化支援



新しい通信技術（ローカル5G、Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6E／7等）を活用して地域課題の解決を図る先進的ソリューションの実用化に向けた社会実証を支援します。

【支援対象】

- ・地方公共団体
- ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人
- ・企業・団体等（※2）

※2 当該企業・団体等によりのみ利益がある取組ではなく、地域課題の解決に資するものであること

令和6年3月頃
1次公募開始予定

③ 補助事業

地域のデジタル基盤の整備支援



通信インフラ（ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）の整備を伴う、デジタル技術による地域課題解決の取組を支援します。 ※補助率 1 / 2

【支援対象】

- ・地方公共団体
- ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人
- ・民間事業者

令和6年3月頃
1次公募開始予定

※上記に記載の日程は現時点での予定につき、変更が生じる場合があります。

補助事業：概要

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなど（ローカル 5 G/LPWAなど）の整備費用を補助します。

<対象>

地方公共団体、企業・団体など ※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

<補助対象> ※2

① **無線ネットワーク設備**（ローカル 5 G、Wi-Fi、LPWAなど）

② ①に接続する**ソリューション機器**

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア

※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備は非該当）

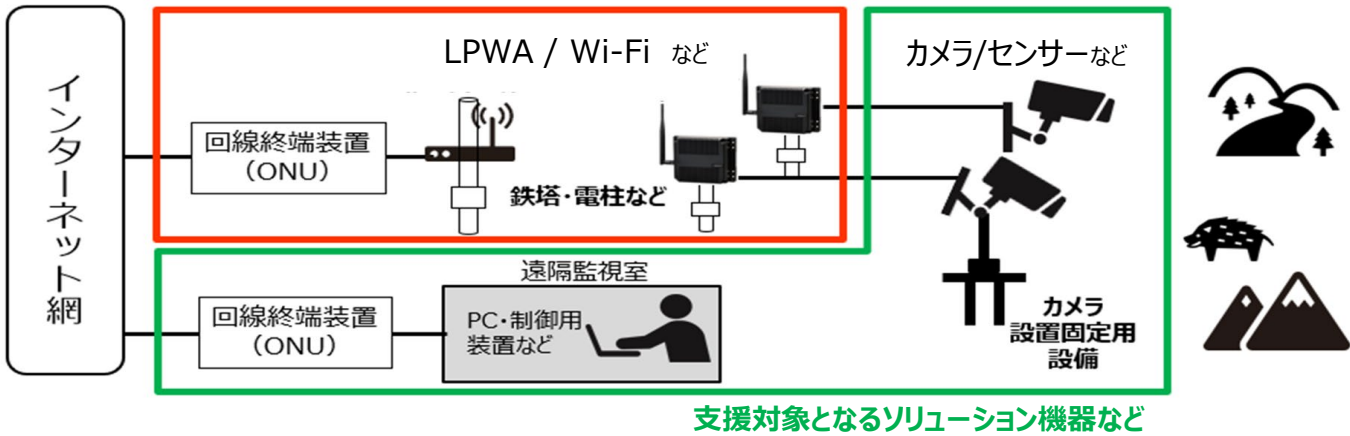
<補助率> 補助対象経費の **1/2**

補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。

<提案評価の観点例>

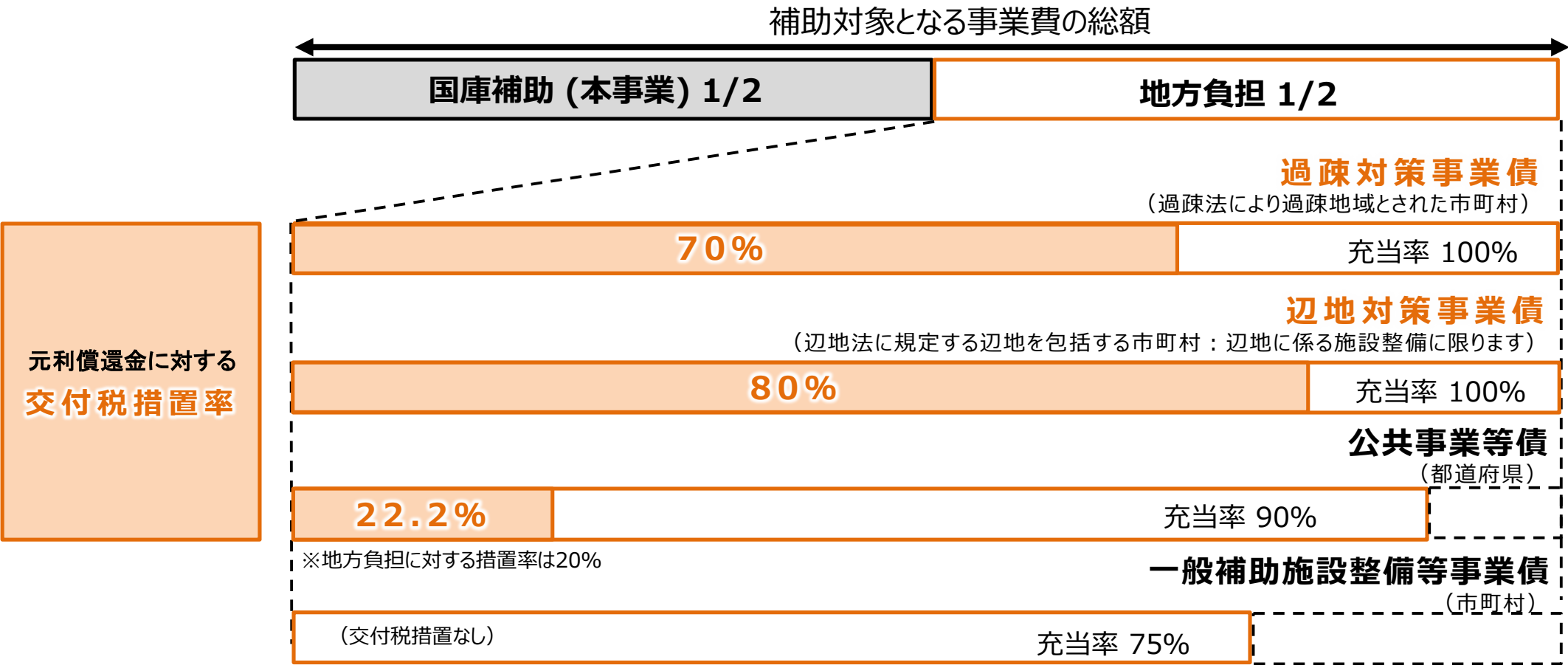
- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 効率的・効果的な整備計画であるか（課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるか など）
- 地域のステークホルダー(産官学金)との連携が図られているなど、持続可能な運用計画であるか

<補助対象のイメージ> 支援対象となるネットワーク設備



補助事業：地方公共団体の負担分について

地方公共団体が補助事業の実施主体となる場合の負担分（1/2）については、以下の地方債を起債することができます。



※上記のほか、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る寄付を地方公共団体の負担分に充当することもできます。

補助事業：応募における留意点

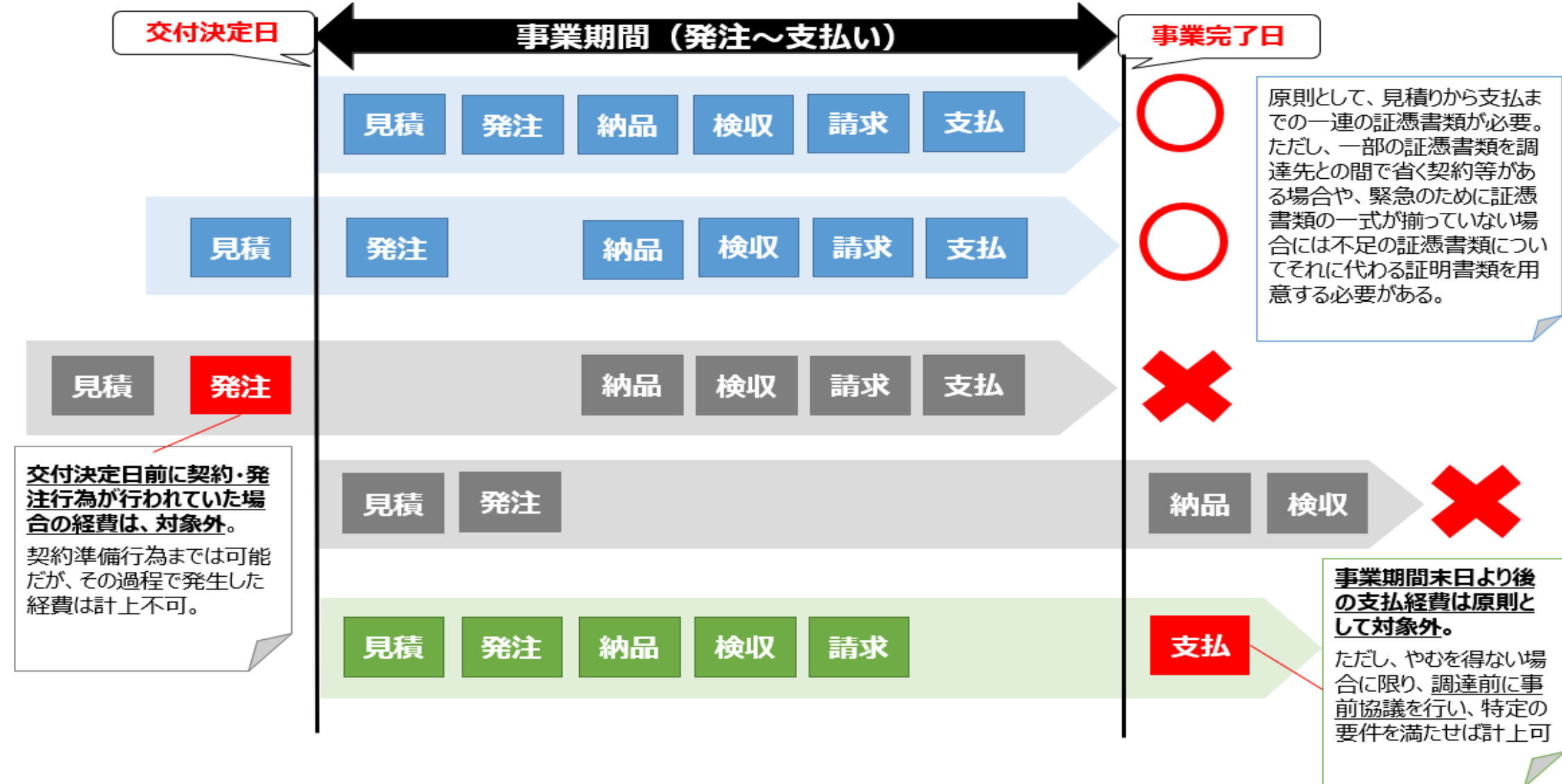
提案関係

- 事業目的は「地域課題の解決を目的としたもの」であるか。
- インターネット接続サービスなどが主たる目的の事業は対象外。（公衆Wi-Fi整備等は対象外）
- 通信インフラの整備と合わせて、それらを活用したソリューション機器または機能を実装・活用する事業であるか。
- 申請主体が企業・団体の場合、採択候補に決定後、交付申請までに地方公共団体を含むコンソーシアムを形成可能か。また、提案段階においても、地方公共団体と調整・相談がされているか。
- 補助事業完了後の継続的な運用計画があるか。

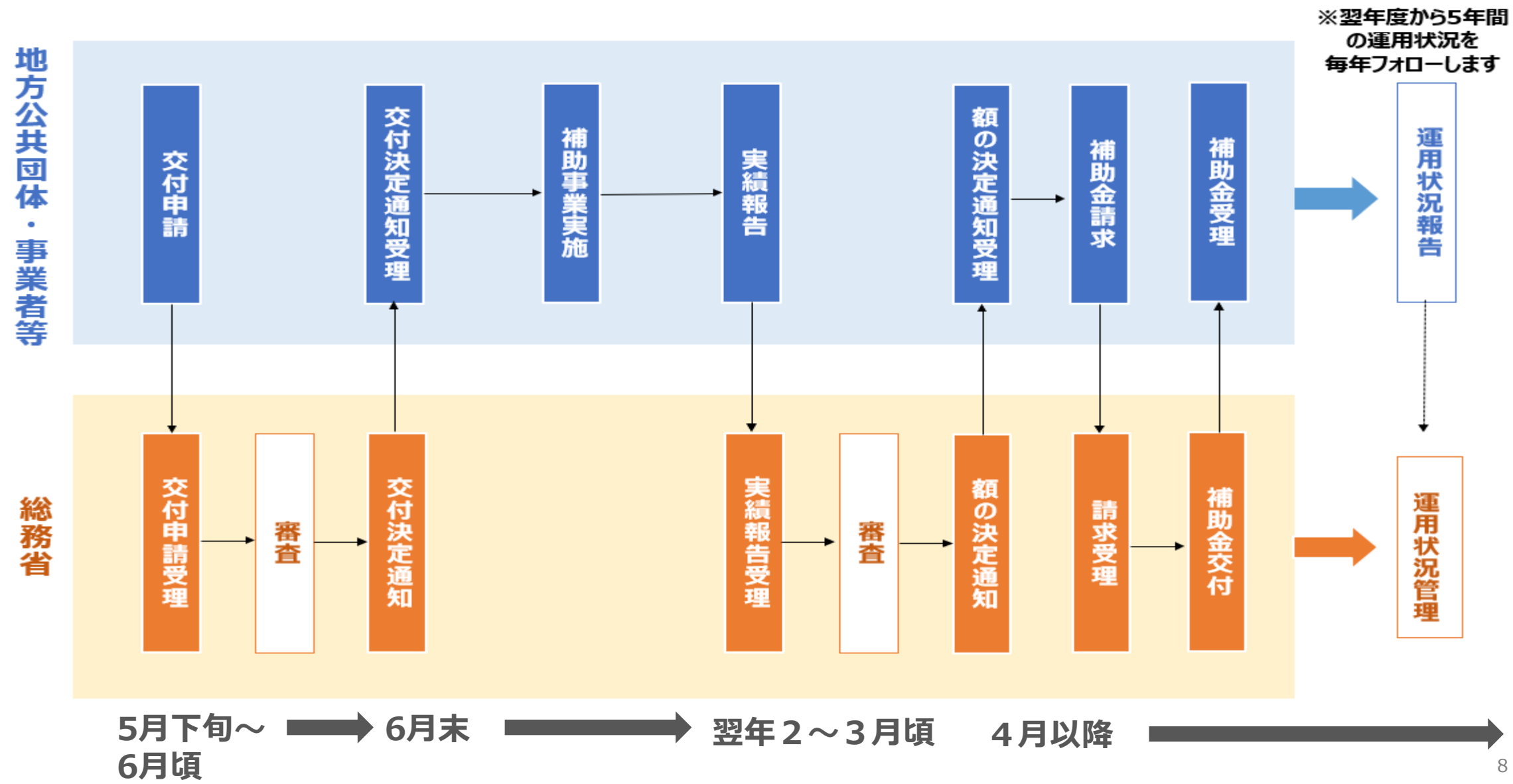
事務処理関係 経理処理

- ◆ 補助事業完了後、翌年度から起算して5年以内の間、運用状況報告書の提出義務があります。
- ◆ 支援先団体が、財産処分制限期間内に、総務大臣の承認を受けずに、補助金の交付を受けて整備した設備などを目的外利用（財産の遊休化を含む。）した場合には、補助金の返還を命ずる場合があります。
※本事業で整備した機器など、それらの処分時は、総務省への承認が必要になる場合があります。
- ◆ 複数団体での連携形式(コンソーシアム形式)で申請する場合、補助金の交付を受けて取得予定の財産の帰属をあらかじめ協議し、取得財産の帰属や管理体制など(事業完了後の財産帰属等も含む) を取り決めてください。
- ◆ 交付決定前の調達 は補助対象外となります。

補助事業：経理関連の注意点



補助事業：補助金交付までの流れ



補助事業の主な評価ポイント

課題解決策の適切性・妥当性

- 地域のステークホルダー視点の地域課題の明確さ・具体性
- 実装・展開先の関心度合い
- アウトカム指標の明確性・論理性

持続性・展開性

- 実証経費の妥当性
- 導入・運用コストの低減施策
- 実装計画の具体性・現実性
(実装後も運用可能か)

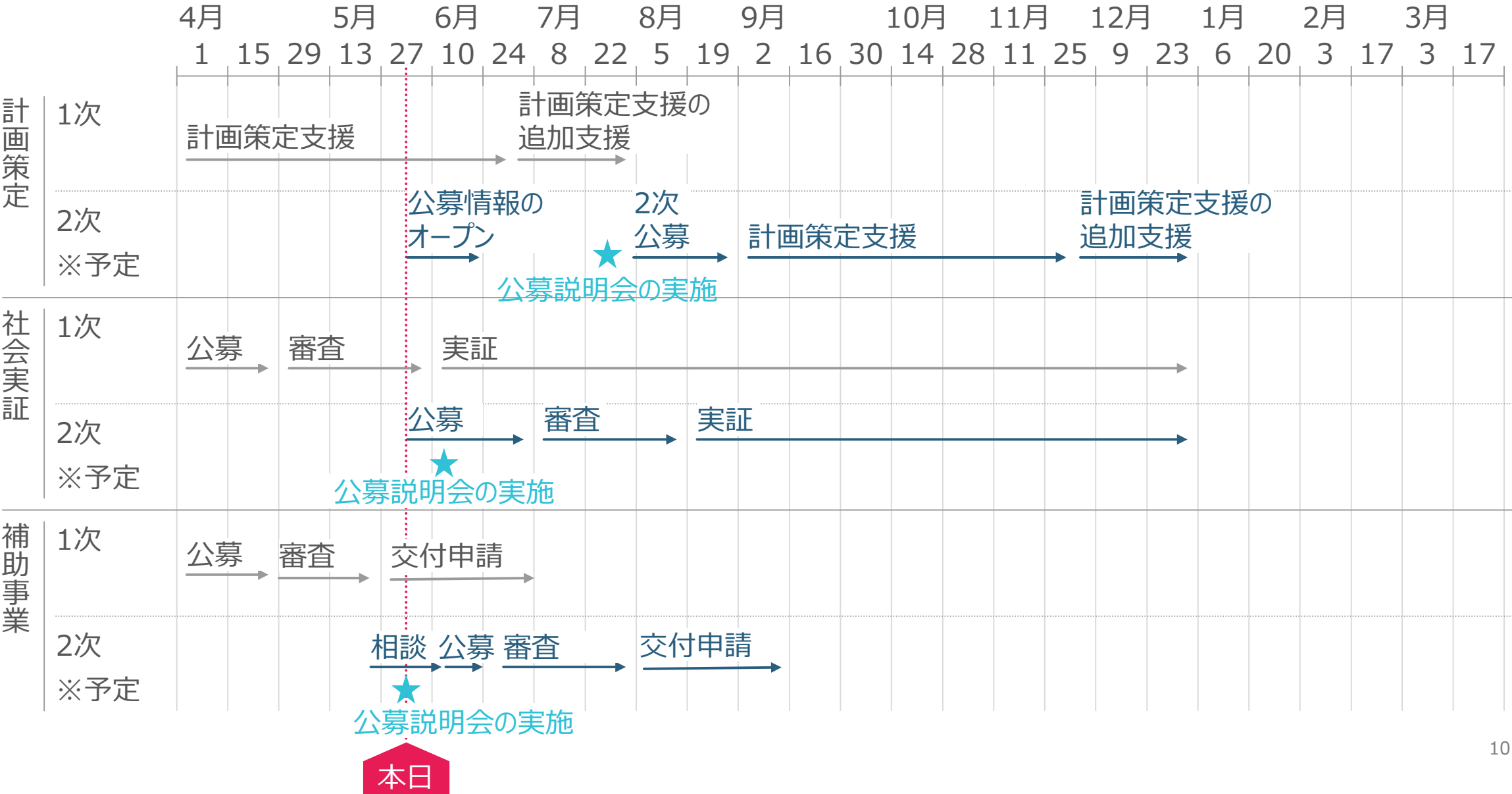
通信インフラの整備の必要性

- 地域課題解決における通信インフラの必要性・位置づけ
- 他通信技術の比較を踏まえた採用技術の妥当性の担保

実施体制の充実性

- 実装～実装・展開迄見据えた体制整備・役割分担
- (許認可等の必要性に応じて) 公的機関の巻き込み
- 実施主体やステークホルダー等関連団体との連携・共有状況

今年度の想定スケジュール



令和6年度 地域デジタル基盤活用推進事業 (補助事業)

- 青色/黄色のステッカー部分は記載要領ですので、全て削除の上、ご提出ください
- 緑字の部分は記載例ですので、ご参照頂いた上で、全て削除の上、ご提出ください

XXXX(事業名称) 応募書類

2024年xx月xx日

XXX(代表団体名)

実証事業の応募書類を流用可能。
補助金額の差分(100%⇒50%補助)等がありますが、両事業への応募をご検討ください

I 地域の現状と課題認識

応募書類

1 地域の現状と抱えている課題

地域の置かれている現状

内容

A XXX

高齢化の進展

- 高齢化率がXX年から2022年にかけてXX%からXX%に上昇、2030年にかけて更にXX%まで上昇が見込まれる

B XXX

地域の現状に関して、可能な限り定量的かつ詳細の情報を記載すること

C XXX

本事業の対象とする地域課題

対象者

内容

a XXXX
中山間地域に住む高齢者

XXXX

- 生活に必須である買い物、病院等への外出時にバス等の公共交通が利用困難で、必要な外出ができない
- XX年の市調査では、「必要な外出に困難が生じている世帯割合」がXX%

b XXXX

XXXX

課題の内容について、以下の内容を記載すること

- どういった人が
- どこで/どのような場面において
- どのような問題が生じているか
- どの程度の大きさの課題なのか

c XXXX

併せて、それらの課題の大きさ・深刻度を客観的に示す証拠情報（＝展開先候補の団体が、実証・実装による強い関心を抱いていることがわかる情報）を補足頂きたい

II 目指す姿

1 目指す姿と実現ステップ

目指す姿	
XXX ・ ("実装" が目指す姿の場合)高齢者の地域内移動の利便性を高めるオンデマンド交通網の構築 ・ ("地域Maas構想の実現" が目指す姿の場合)地域交通 (鉄道、バス、オンデマンド交通を連携したMaaSの実現	「本事業の対象とする地域課題」を解決することでの目指す姿を言葉で表現したものを記載すること
(必要に応じて) 視覚的にイメージできる図等を必要に応じて挿入すること※図はなしでも問題ございません ・ 課題が解決された状態 (受益者、ステークホルダーの状況) ・ ソリューションの展開状況 (実装後/その後のフェーズも含めたもの)	

目指す姿に向けた実現ステップ		
該当する年度を記載すること		
2024~202X	202X~202X	202X~202X
補助事業	横展開	最終的なゴール
(必要に応じて) 視覚的にイメージできる図等を挿入 (※図はなしでも問題ございません)	左記同様	左記同様
XXX オンデマンドバスの市内全域での実装 ・ 運行主体会社 (市とXXが出資) 設立 ・ 市内全域でオンデマンド交通開始	XXX オンデマンドバスの市外導入 ・ 市外においてもオンデマンド交通開始	XXX 地域Maasの導入 ・ 交通機関を運行する会社の連携体制構築 ・ 利用者、ユースケースの確認

II 目指す姿

② 成果 (アウトカム) 指標

a. ロジックツリー

目指す姿の実現に向け、定量/定性の成果 (アウトカム) 指標間で因果関係のつながりを整理。
アウトカムは可能な限り、定量的に測定できるものを記載すること

- ・ 中間アウトカム:最終的なゴールに論理的につながる中間的な成果指標
- ・ 最終アウトカム:最終的なゴールとして期待される成果指標
- ・ 尚、アウトカム同士のつながりを意識して各項目を記載すること(例: オンデマンドバスの利用が広がることで外出困難な高齢者数が少なり、結果として高齢者の健康寿命の向上につながる)

①横展開、②補助事業の成果 (アウトカム) 指標として
定量的かつ今後測定していく指標を色枠でハイライト

□:横展開の成果指標

□:補助事業の成果指標

目標の方向性 (増減) は矢印で記載すること

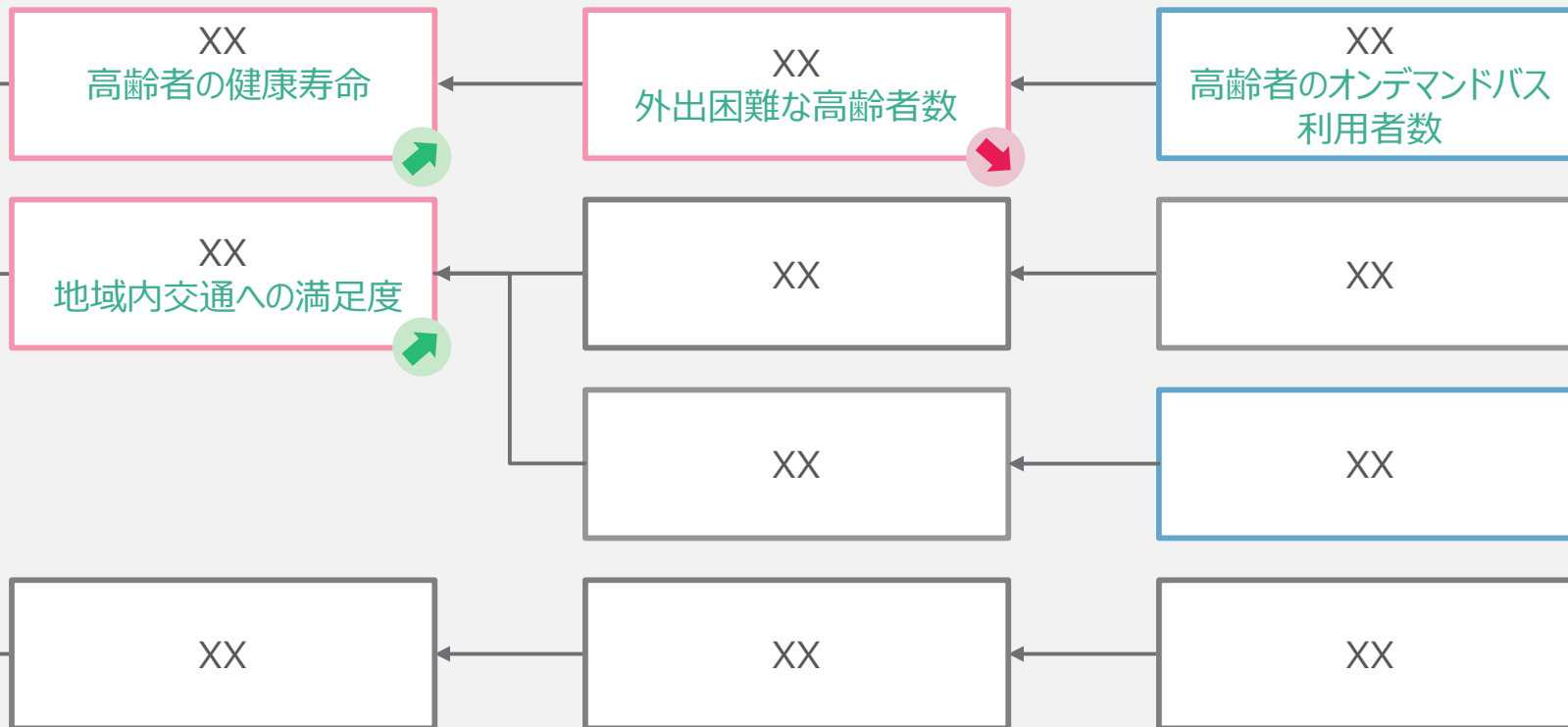


最終アウトカム



最終アウトカムは目指す姿の実現
度を測れる指標として記載する
・例: 域内での交通網のカバー率

中間アウトカム



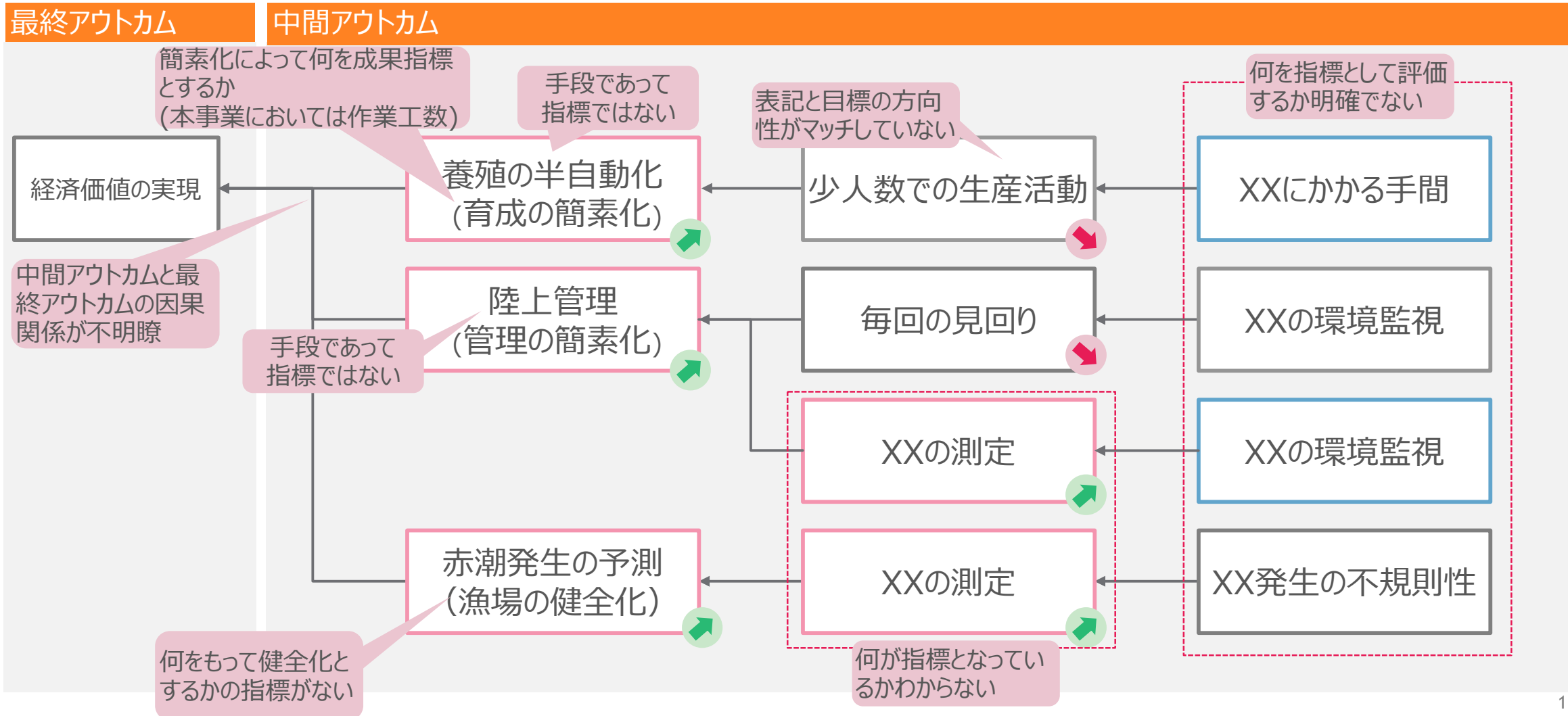
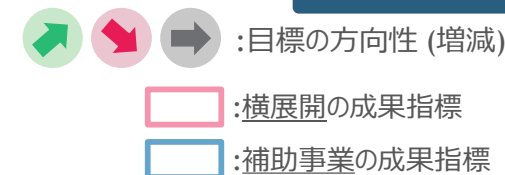
II 目指す姿

② 成果 (アウトカム) 指標

a. ロジックツリー

例1：定量的なアウトカムに整理する前（**不適切な例**）
（本資料は資料作成後、削除ください）

応募書類



II 目指す姿

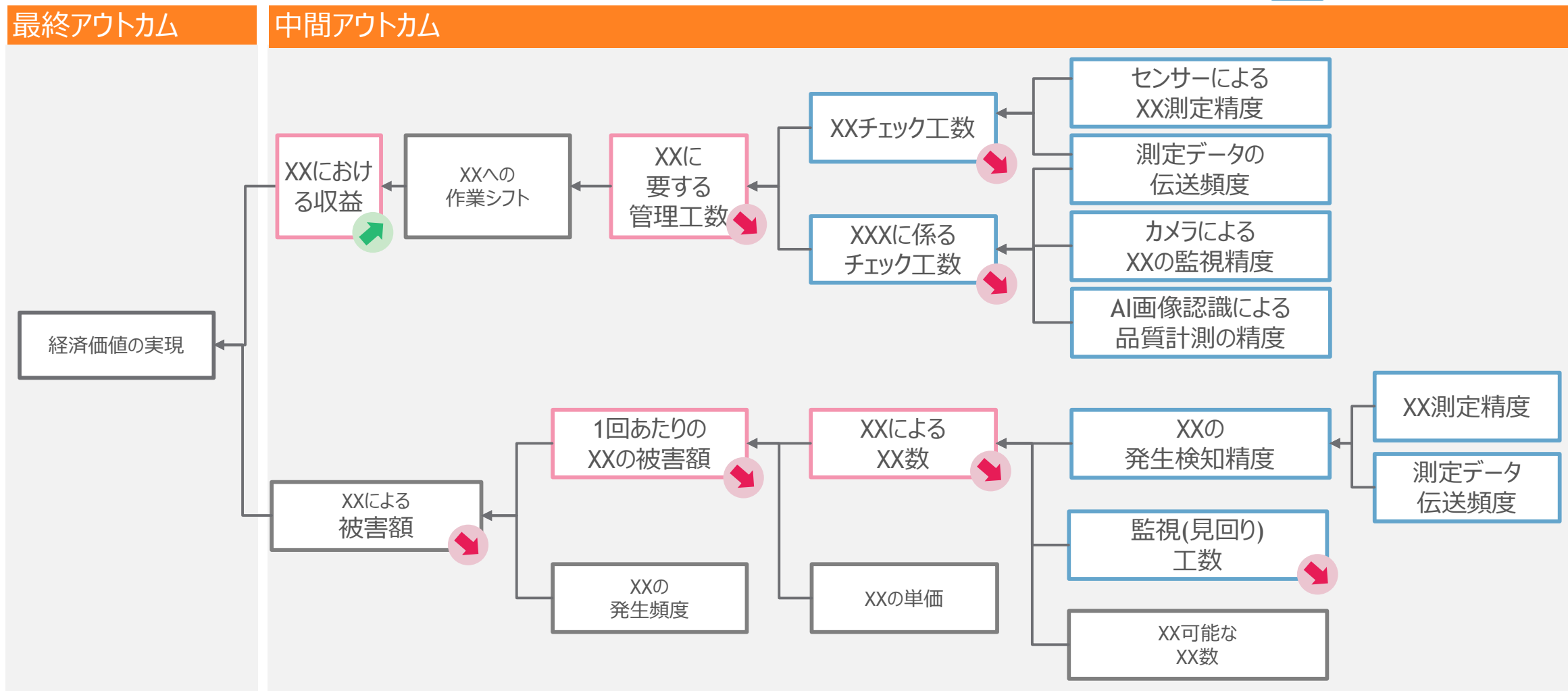
② 成果 (アウトカム) 指標

a. ロジックツリー

➡ : 目標の方向性 (増減)

□ : 横展開の成果指標

□ : 補助事業の成果指標



II 目指す姿

応募書類

③ 成果 (アウトカム) 指標

b. 成果 (アウトカム) 指標の設定

成果 (アウトカム) 指標	現状値	目標値	目標値設定の考え方	測定方法
XXXX 高齢者のオンデマンドバス 利用者数	XXXX なし	XXXX のベXX人	XXXX 運行開始前の高齢者の利用意識調査から 運行計画時に、一便当たりの利用者数を XX人として見込んだ数値	XXXX オンデマンドバス予約時 の調査
XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX

Ⅲソリューション

①ソリューションの概要

ソリューションの概要

XX

ソリューションの概要を出来る限り詳細に記載すること
(以下の内容を含めること)

- デジタル技術の内容
- 主要機器、無線通信技術等の通信インフラ
- 受益者等のステークホルダー、運用主体、展開先など

(必要に応じて) 上記を視覚的にイメージできる図等を必要に応じて挿入すること※図はなしでも問題ございません

本事業において、複数のソリューションを組み合わせる場合、
ソリューションごとに頁を分けて記載すること

応募書類

中間アウトカム (補助事業)

定量アウトカム

- XXXX
- 高齢者のオンデマンドバス
利用者数: のべxx人

Ⅱ ③を参照し定量化できる
アウトカム指標を記載すること

定性アウトカム

- XXXX
- 高齢者の外出機会増加に伴うコミュニティ活性化
- 近隣住民/親族の送迎負担軽減

定量化できないアウトカム
指標を記載すること

中間アウトカムの実現に繋がるソリューションの価値

- XXXX
- 高齢者の外出時の利便性の向上
 - 徒歩では困難な距離にあったバスの停留所が、家からアクセス可能となることで、これまで外出を控えていた高齢者の外出が可能となった

受益者にとって中間アウトカムの実現につながる
ソリューションの具体的価値を記載すること

Ⅲソリューション

② 許認可等の検討状況

許認可の種類	現在の状況	今後の計画/スケジュール
XXXX ローカル5G無線局 不要な場合は、 その旨を記載すること	XXXX - ローカル5G 免許取得済 - ローカル5G 免許取得に 向けて事前 調整中	XXXX - XX月にローカル5G免許申請を予定 - Wi-Fi 6Eで事業を行うため、許認可不要 許認可申請のスケジュール (不要の場合はその旨) 等を記載すること

Ⅲソリューション

③ソリューション等の採用理由

無線通信技術の必要性・妥当性

通信技術	ソリューション実現の要件を満たす通信技術の特徴	他無線通信技術との比較	
XXXX ローカル5G	XXXX ローカル5Gの特性である高速通信による大容量・低遅延性	名称	比較結果
		XXXX - LPWA - Wi-Fi Halow	本ソリューションでは容量約xxxbyteの情報をxx秒以内にやり取りする必要があり、そのためには約xxxbps以上の速度が求められるため、高速のローカル5Gが適している
XXXX	こういった特徴がソリューションに必要・重要なのかを記載すること	XXXX	他技術と比較した結果としての優位性・合理性を記載すること
XXXX	XXXX	XXXX	XXXX

Ⅲソリューション

④ 費用対効果

説明に必要な年数分を記入すること(最短でも29年度まで記載)
※XX～XX年度等、複数年度分を纏めて頂くことも可

項目		年度別						合計
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
効果	定量 (収益) 収益として期待される項目を記載すること	• XXXX • オンデマンドバス料金収入	• XXX万円	• XXX万円	• XXX万円	• XXX万円	• XXX万円	• XXX万円
		各項目の収益を年度ごとに記載すること						
	計 (定量 収益)	XXX 200万円	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
	定量 (収益以外) + 定性 収益以外で効果と評価できる項目を記載すること	• XXXX • 域内公共交通への満足度 • コミュニティ活性化)	• XXXX • 交通への満足度がXX%向上 • 外出機会増によるコミュニティ活性化	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
		各項目で効果として評価できる内容を年度ごとに記載すること						
費用	イニシャル 開始時に必要となる一時的費用を記載すること	• XXXX • バス (xx台) 購入費用 • 自動ルート設定ソフト導入 • 停留所設置費用 (xx個所)	• XXX万円 • 600万円 • 100万円 • 100万円	• XXX万円	• XXX万円	• XXX万円	• XXX万円	• XXX万円
	ランニング 継続的に必要なコストを記載すること	• XXXX • バスメンテナンス費 • ガソリン代 • ソフトウェア利用費 • 運転手人件費	• XXX万円 • 10万円 • 50万円 • 100万円 • 500万円	• XXX万円	• XXX万円	• XXX万円	• XXX万円	• XXX万円
	計	XXX 1,460万円	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX

当事業の費用(イニシャル・ランニング)のみ記載し、横展開にかかる費用は入れない
(p.17の資金計画では、横展開費用も別項目として記載する)

IV補助事業

1 計画

応募書類

検証したいポイントを記載。
すべて埋める必要はない

補助事業実施の前提

目的	XXX 牛舎内にローカル5G環境を構築し、4Kカメラと伝送映像のAI解析等により、リアルタイム遠隔監視、獣医師の遠隔指導を実装 - 導入による作業工数の削減割合を検証 - 技術的に実装での運用が可能かどうか、音声・音質の精度を検証 24時間の監視体制を確保するために、実施体制と各種機器の操作性を確認し、実運用が可能か検証
----	---

何をなぜこの期間で検証する必要があるのか記載

アウトカム	XXX 事業計画においてキーとなるアウトカム（成果）指標を記載すること（Ⅱ③の指標を転記）
-------	---

補助事業のポイント

効果	XXXX 4Kカメラと伝送映像によるAI解析により、従来は目視で1頭ずつ探していた牛の管理工数が、4Kカメラによる個体識別・位置検索システムにより、目標数まで削減可能か検証
技術	XXXX 4Kの映像の品質について、遠隔業務に適用可能な品質を担保できているか、獣医師/生産者からの品質に関する評価により検証
運用	XXXX スマートグラスで撮影した音声の伝送、遠隔地での個体情報入力作業の操作が、現在の体制で運用可能か検証

アウトカム実現に向け、効果を測るためのポイントを記載

性能・機能を測るポイントを記載

オペレーションに必要な体制・人員・運用者の操作感などを測るポイントを記載

② スケジュール

		2024年 8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月
事前準備	XX	XXX →							
	XX								
実装	XX								
	XX								
	XX								
成果の とりまとめ	XX								

下記の例を参考にして縦軸の項目を記載

- 事前準備 (必要な項目を洗い出し、いつまでにどのプロセスを完了するか観点で記載)
 - 免許取得
 - 契約締結
 - 機器調達
 - ネットワーク設計・施工
 - ソリューション開発 等
- 実装 (PDCAサイクルをどのタイミングで回していくのかの観点で記載)
 - 実行
 - 成果・課題の分析
 - フィードバック 等
- 成果の取りまとめ (着手・完了時期確認の観点で記載)
- 等

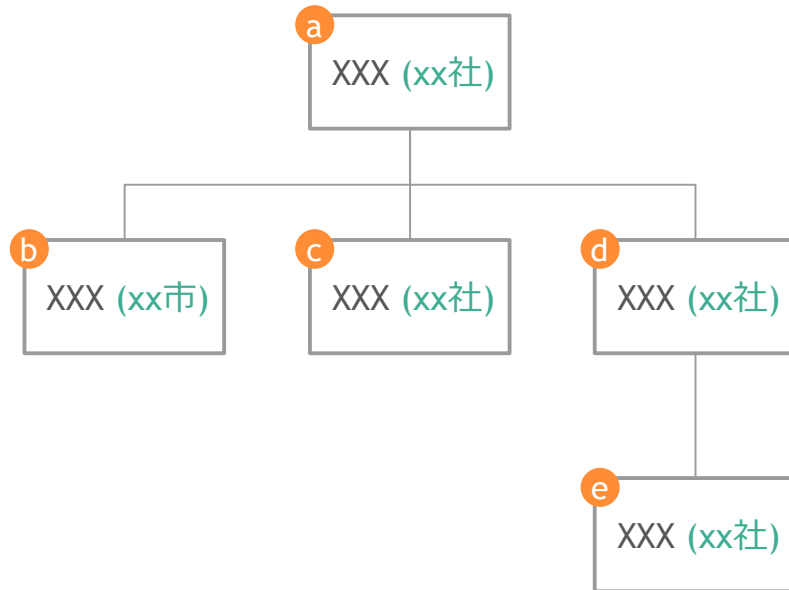
IV補助事業

③ 補助事業の実施体制

地域のステークホルダーが含まれているか確認すること

必要リソースは原則として何名×何時間という形式で記載すること

実施体制図



団体名	役割	リソース	担当部局/担当者
a XXX	XXX プロジェクトの全体 管理	XXX X名 x X時間	XXX
b XXX	XXX 実施場所の提供 地域住民との合意 形成	XXX	XXX
c XXX	XXX ソリューション開発 担当	XXX	XXX
d XXX	XXX 通信インフラ担当	XXX	XXX
e XXX	XXX	XXX	XXX

Ⅳ補助事業

④ サイバーセキュリティ対策

サプライチェーンリスク対応を含めたサイバーセキュリティ対策の内容を記載ください

応募書類

横展開に向けた具体的な計画を記載すること「目指す姿に向けたステップと事業の位置づけ」の実装・横展開のステップと整合させ、具体的な内容をしめすこと。実施主体が民間企業の場合、横展開のスケジュールは必ず記載ください

V 横展開の計画

① 横展開計画・スケジュール

a. 実装・横展開に向けた具体的な計画

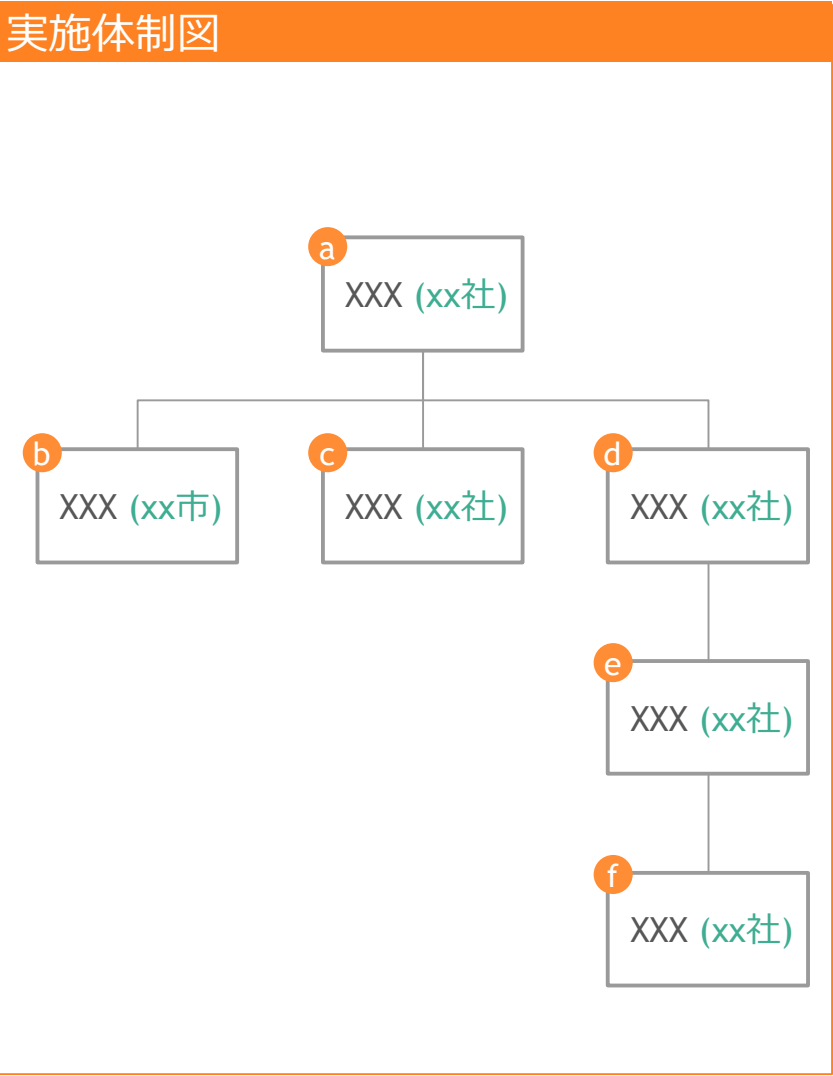
スケジュールの年度を記載すること

2024	202X~202X
実装	横展開
XXX 牛舎内にローカル5G環境を構築し、4Kカメラと伝送映像のAI解析等により、リアルタイム遠隔監視、獣医師の遠隔指導の実装を検証し、実装化の要件を満たして、実装に進めるか判断 - 実装に向けて、導入による作業工数の削減割合を検証 - 技術的に実装での運用が可能かどうか、音声・音質の精度を検証 - 実装後において、24時間の監視体制を確保するために、実施体制と各種機器の操作性を確認し、実運用が可能か検証	XXX 事業フィールドが属しているXXX地域の大規模な酪農家への横展開を想定 - XXX地域の類似ユーザへ普及を行った後、全国の酪農家に対しても実装した技術の展開 - 具体的に横展開が容易な要素としては、XXが共通な場合、実装した技術の採用ニーズが高いものと考えられる 本事業では対象を乳用牛としているが、豚、馬など他の種類の家畜への技術の横展開についても可能性を検討 - 実装した技術について、XXXの要素は変えることなく、他の種類の家畜について応用することで、XXXのニーズが見込まれる
実装先・展開先の対象者と本ソリューション実装に対する確度が分かる声を記載ください	

V 横展開の計画

1 横展開計画・スケジュール

b.横展開の体制



団体名	役割	リソース
a XXX	XXX プロジェクトの全体管理	XX 2名
b XXX	XXX 実装場所の提供、地域住民との合意形成	XXX
c XXX	XXX ソリューション開発担当	XXX
d XXX	XXX 通信インフラ担当	XXX
e XXX	xxx	XXX
f XXX	xxx	XXX

V 横展開の計画

2 資金計画

Ⅲ-④にて記載した費用
の合計額を転記すること

各年度の費用小計に対して、経費を負担する主体を記載してください(補助金等の記載も含む)。今回の
実装経費も含め記載してください
※企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）を活用する計画の場合は明記すること
※補助金や交付金、ふるさと納税制度等を財源として予定している場合は、その金額の確からしさや調整
状況についても必ず記載

必要な年度分を記載すること
(最短でも29年度まで記載)

			2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
費用	事業費_イニシャル		XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
	事業費_ランニング		XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
	横展開費用	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
		XXX						
	小計		XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
資金調達方法	事業費に係るもの	地域デジタル基盤活用推進事業補助金	Xxx万円	—	—	—	—	—
		Xxx省xxx事業補助金	Xxx万円	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
	横展開に係るもの	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
		XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX

本ページでは、p.10に含んでいなかった「横展開にかかる費用」も記載する

- かかる費用の内訳も補記すること

資金の調達手段ごとに金額を記載すること

資金調達方法を記載すること

V 横展開の計画

応募書類

③ 他地域への横展開の方策・普及啓発活動

	対象 (地域・業界団体等)	現在の検討状況	今後の取組予定	効果の見立て
他地域への横展開の方策	XXXX Xxx県xxx市	XXXX XX市で同様の地域課題/ニーズがあることを把握しており、将来的なソリューションの共同利用も含め、今後連携を検討することに合意	XXXX 実装の結果を元に、xx年xx月に具体的なxxxの導入の協議を開始する	XXXX ソリューションを共同利用することで、xxxの年間利用料がxx%削減することが可能
	横展開にあたり、連携対象の候補となる地域や業界団体を記載すること	すでに連携検討や地域・業界具体的な検討が進展している場合、その概要を記載すること (ない場合は「-」として差し支えない)	今後実施する具体的な取組方針を記載すること	他地域への横展開が実現することにより、どのような効果が見込まれるのか記載すること
普及啓発活動	XXXX 全国の自治体や、XX事業に関連のある企業が参加するXXイベントにおいて普及啓発活動に参加	XXXX XXイベントの実施時期を主催者と調整中	XXXX 普及啓発活動のイベントで発表するコンテンツの作成	XXXX ソリューションの有効性を示すことで、同様の課題に直面する自治体からも引き合いが見込まれる
	参加・推進する普及啓発活動を記載すること	現時点で検討が進展している場合、その概要を記載すること (ない場合は「-」と記載可)	今後実施する具体的な取組方針を記載すること	普及啓発活動により、どんな効果が見込まれるのか記載すること

Ⅵ「デジ活」中山間地域への登録

応募書類

①「デジ活」中山間地域への登録事業

- 既に「デジ活」中山間地域に登録されている場合は、登録時に合わせて申請を行った事業名と共にその取組内容を記載してください

本日の内容



補助事業について



質疑応答

よくある質問：事業全体

Q1 計画策定支援→実証事業→補助事業の順で応募する必要がありますか。

A1 3つの支援メニューの全てに応募いただく必要はありません。各団体のニーズに合わせて、必要な支援にご応募ください。

Q2 既に計画を策定している場合であっても、実証事業や補助事業に応募するために、本事業による計画策定支援を受ける必要がありますか。

A2 必要ありません。

Q3 同時期に複数の支援メニューに応募することはできますか。

A3 可能です。例えば、補助事業を通じて通信インフラを整備するとともに、当該通信インフラを実証にも活用することなどが考えられます。

Q4 実証・補助事業を通じて確立した優良モデルを他地域に横展開するための支援はありますか。

A4 例えば、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE1）などをご活用いただくことが考えられます。

よくある質問：補助事業(1/3)

Q1 企業・団体などが応募することはできますか。

A1 可能です。ただし、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に地方公共団体を1以上含むコンソーシアムの形成が要件となります。応募時に地方公共団体との協定書や覚書など連携関係を示す資料又はその調整状況が分かる資料をご提出いただきます。

Q2 どのような通信技術を活用する取組が補助対象になりますか。

A2 ローカル5G・Wi-Fi・LPWAなど、様々なワイヤレス通信技術を活用する取組が補助対象となります。ただし、当該通信インフラを活用して地域課題解決を図るものであることが必要です。

Q3 無線ネットワーク設備の整備のみでも補助を受けられますか。

A3 その無線ネットワーク設備の整備が地域課題の解決を図るためのソリューションの実装に必要なものであれば、ソリューション機器等の整備に本補助事業を活用するか否かにかかわらず、本補助事業による補助を受けることは可能です。

Q4 先進性や新規性のある取組でなければなりませんか。

A4 実証事業と異なり、補助事業において先進性や新規性は要件ではありません。

よくある質問：補助事業(2/3)

Q 5 交付決定前に調達している機器・システムなどに係る経費は補助対象になりますか。

A 5 交付決定日（交付決定通知書に記載の日付）より前に調達した機器・システムなどに係る経費は補助対象外です。

Q 6 住民向けインターネット接続サービスや公衆無線LANサービスの提供を目的としたWi-Fi環境整備は補助対象になりますか。

A 6 これらのサービスの提供を主たる目的とするWi-Fi環境整備は対象外です。
例えば、カメラ・センサからのデータ収集に活用するなど、地域課題の解決を図るために整備するWi-Fi環境について、副次的にこれらのサービスと共用することは妨げません。

Q 7 観光促進を目的としたWi-Fi環境整備は補助対象になりますか。

A 7 観光庁において観光拠点のWi-Fi環境整備に対する支援を実施しているところ、当該支援の対象となる場合には、本事業の補助対象外とさせていただきます。

Q 8 補助対象経費の詳細を教えてください。

A 8 総務省HPに掲載予定の実施要領をご参照ください。事前に確認したい事項がある場合には、お問合せ先までご連絡ください。

Q 9 他府省庁の交付金や補助金と併用することはできますか。

A 9 同一の事業について、重複して他府省庁の補助金などの交付を受けることはできません。

よくある質問：補助事業(3/3)

Q10 自己負担分(1/2)について、都道府県独自の補助金を充てることはできますか。

A10 自己負担分に他府省庁(国)の補助金などの交付を受けることはできませんが、都道府県独自の補助金などを充てることは妨げられません。都道府県の補助金の要綱などに従ってください。

Q11 公設民営方式で運用することはできますか。

A11 可能です。ただし、事後的に公設民営方式に移行する場合などは、財産処分等の手続きが必要になる場合があります。

Q12 どのような経費が地方債の起債対象になりますか。

A12 無線ネットワーク設備、当該設備に接続するソリューション機器のほか、これらと設備的又は機能的に一体不可分な設備・機器・ソフトウェアが対象になります。
なお、起債に当たっては、地方債同意等基準運用要綱等をご参照ください。

Q13 地方負担分に企業版ふるさと納税に係る寄付を充当できるのはどのような場合ですか。

A13 詳しくは企業版ふるさと納税ポータルサイト（内閣府webサイト）をご参照ください。
https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyous_furusato.html

Q14 外注費のうち一般管理費を補助対象経費とすることはできますか。

A14 可能です。例えば、調査業務を外注した場合、調査会社から請求される費用は、当該業務が補助対象事業に必要なものであると認められる限り、当該費用全体が補助対象となり得ます。

問い合わせ先

ボストンコンサルティンググループ合同会社 地域デジタル基盤活用推進事業担当

■宛先：TOKLOCALDX2024@bcg.com

■件名：応募予定の事業に合わせて記載をお願いいたします。

①計画策定支援： 計画策定支援（●●県▲▲市）

②実証事業： 実証事業（●●県▲▲市、XXXX株式会社）

③補助事業： 補助事業（●●県▲▲市、XXXX株式会社）

※括弧内には地方公共団体名や企業・団体名を記載してください。

※件名が異なっていた場合、お返事できない場合がございます。

本省・総合通信局・総合通信事務所

■ 本省

情報流通行政局 地域通信振興課 デジタル経済推進室

住所：〒100-8926 千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館

電話：03-5253-5757 / e-mail : digital-kiban@ml.soumu.go.jp

■ 北海道

北海道総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒060-8795 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎

電話：011-709-2311（内線4714） / e-mail : chiiki-s@soumu.go.jp

■ 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

東北総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒980-8795 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎

電話：022-221-3655 / e-mail : seibi-toh@ml.soumu.go.jp

■ 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎23階

電話：03-6238-1692 / e-mail : kanto-suisin@soumu.go.jp

■ 新潟県、長野県

信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒380-8795 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎

電話：026-234-9933 / e-mail : shinetsu-event@soumu.go.jp

■ 富山県、石川県、福井県

北陸総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒920-8795 石川県金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎6階

電話：076-233-4431 / e-mail : hokuriku-shinkou@soumu.go.jp

■ 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

東海総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館6階

電話：052-971-9405 / e-mail : tokai-shinko@soumu.go.jp

■ 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒540-8795 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階

電話：06-6942-8522 / e-mail : ict-kinki@ml.soumu.go.jp

■ 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

中国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒730-8795 広島市中区東白島町19-36

電話：082-222-3324 / e-mail : chugoku-shinko@ml.soumu.go.jp

■ 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

四国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒790-8795 愛媛県松山市味酒町2-14-4

電話：089-936-5061 / e-mail : shikoku-seisaku@soumu.go.jp

■ 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒860-8795 熊本市西区春日2-10-1

電話：096-326-7833 / e-mail : h-shinkou@ml.soumu.go.jp

■ 沖縄県

沖縄総合通信事務所 情報通信課

住所：〒900-8795 沖縄県那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B街区 5階

電話：098-865-2304 / e-mail : okinawa-sinko@ml.soumu.go.jp